

新聞コラム紹介

<ウェブ>

化石燃料のパラダイムシフト*

顧問 十市 勉

近年米国で本格化した「シェールガス革命」を契機に、非在来型のガスと石油への期待が高まっている。すでに、低コストでシェールガスの増産が続く米国では、カナダからの輸入を含めると、ほぼガスの自給体制を実現し、LNG で輸出する計画も具体化している。また、シェールオイルの増産で、石油輸入も減少傾向にある。

最近では、サウジアラムコ的首脳が、「今や世界は化石燃料の過剰時代に入った」と危機感を表明している。世界的にシェールガス・オイルや炭層ガス、深海や北極圏などの資源開発が可能になったことで、4～5年前に喧伝されたピークオイル論など資源枯渇への懸念は影を潜めた。化石燃料を巡るパラダイムシフトが、世界と日本のエネルギー市場と政策に対して持つ意味を考えたい。

第一に、現在の 100 ドル前後の高水準の原油価格への値下げ圧力として働くが、その影響は限定的だろう。昨年来の「アラブの春」は、産油国の社会的な支出を増やすため、高価格志向に向かわせている。また、イラン核問題を巡る地政学的リスクの高まりやドル安懸念も、原油価格の上昇圧力になっているからである。

第二に、シェールガス革命の影響で米国内の天然ガス価格は低水準で推移しているが、国際市場への影響は間接的で、当面は余り値下げ要因として期待できない。今後、ロシアと隣接するポーランドやハンガリーなどでシェールガスの本格的な開発が進めば、石油リンクのパイプライン・ガス価格の見直し圧力が高まる。しかし、LNG 需要が急増しているアジア市場では、中国やインドなどで非在来型ガスの開発が本格的に進めば、現在の原油リンクの価格体系への修正圧力が強まるが、それは 2020 年以降になるだろう。

第三に、米国の石油、天然ガス供給の自給化傾向は、中東やアフリカの産油国への関与を相対的に低下させる。その最初の事例がリビア問題ともいえる。その一方で米国は、シェールガスなどの開発技術を積極的に活用して、エネルギー不足が深刻化するアジア地域での政治的、経済的な存在感を高めようとしている。

第四に、世界的な非在来型ガスの開発は、非化石エネルギーや CCS の開発投資を抑制する方向に働く。とくに、天然ガス価格が低迷する米国では、経済性の面から、原子力発電所の新增設や大規模な風力発電などの開発計画を見直す動きが表面化している。

第五に、COP17 のダーバン会議で、米国や中国などを含む主要国が削減義務を負う国

* 本文は電気新聞に 2012 年 2 月 14 日に掲載されたものを転載許可を得て掲載いたしました。

際枠組は、早くとも 2020 年と合意されたことで、EU を除く各国は化石燃料の利用拡大を進めやすくなった。とくに、福島第一事故を契機に、世界の原子力開発に遅れが出ていることから、発電分野での化石燃料の役割はさらに高まる。

以上のような化石燃料を巡るパラダイムシフトを踏まえて、日本は、次のような課題に取り組む必要がある。

第一に、LNG の調達体制および上流権益の確保への公的支援策の強化、バーゲニングパワーとしての原子力利用の明確化、石炭火力の活用などを進めること。原子力依存の低下に伴いガス火力の役割が一段と高まる中、LNG の安定確保と価格設定方式の見直しが強く求められるからである。

第二に、一段と現実味が乏しくなった 2020 年の CO₂ 削減目標（1990 年比で 25%減）を見直すと共に、今後も重要な役割を果たす化石燃料の効率的でクリーンな利用を促す政策の強化を検討すること。

第三に、発電用燃料となる天然ガスや石油の安定供給を確保するため、パイプラインや内航船など輸送インフラの整備を図ること。今後、分散型電源の導入拡大に伴い、需給調整用としての火力電源の役割が高まるからである。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp